

令和8年度 地方創生予算（案） 1,639億円

資料 7

（令和7年度 当初予算額 2,037億円）

- ・ 地方が持つ伸び代を活かし、そこに暮らす住民の暮らしと安全を守るため、特に若者や女性が地域の未来に希望を持ち、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生や、人や企業の地方分散を含む従来からの地方創生の取組を着実に進める。
- ・ さらに、暮らしと安全を守るためには、地域経済の発展が不可欠であることから、これまでの地方創生の取組に加え、経済に重きをおいた取組を実施することで「地域未来戦略」を推進し、地方経済の再生と成長を実現していく。

地域未来交付金 1,600億円 （R7当初：2,000億円）

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、「強い経済」と地方の暮らしの安定を実現するため、地場産業の付加価値向上や地域発のクラスター形成等の地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を後押しする。

計 39 億円

①強い経済の実現

【主な事業】

- ・ 地方大学・地域産業創生交付金
- ・ プロフェッショナル人材事業
- ・ 地方創生特区推進事業

②地方を伸ばし、暮らしを守る

【主な事業】

- ・ 関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- ・ 地域暮らしサービス拠点推進事業

- ・ 地方創生カレッジ事業
- ・ 地方創生に向けたSDGs推進事業
- ・ RESASによる地方版総合戦略支援事業
- ・ 高校生の地域留学の促進のための高校魅力化支援事業
- 等

地域くらしサービス拠点推進事業費（内閣府地方創生推進室）

R 8 年度開始
（新規）

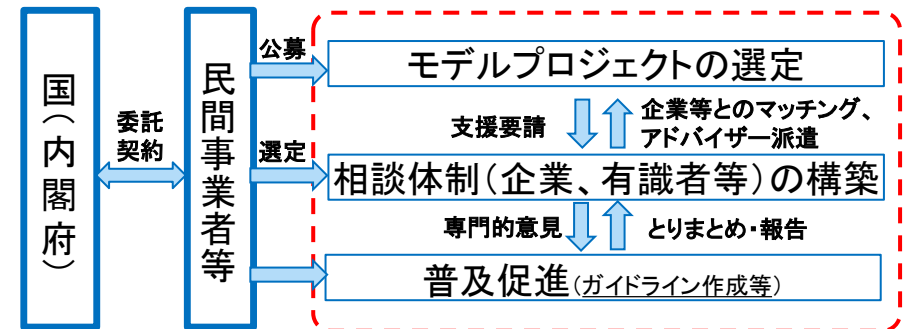
8 年度概算決定額 0.26億円

事業概要・目的

- 地方において、人口が急減する地域が顕在化していく中、中山間地域を中心に日常生活に必要なサービス（買物、行政機能、医療・福祉、交通、防災など）の提供が困難となっています。
- こうした状況を改善するため、既存施設や民間のノウハウを活用しつつ、1か所で複数のサービスを提供する、総合的な拠点づくりを推進することにより、低コストかつ効率的にサービスを提供していく必要があります。
- このため、モデルプロジェクトを選定し、企業等と自治体のマッチングや課題解決のための有識者等の現地派遣により、拠点の構想づくりを支援するとともに、ガイドライン作成等により、この全国展開を図ります。

事業イメージ・具体例

- ①モデルプロジェクトを公募・選定
- ②モデルプロジェクト推進のため、「くらしサービス」に必要なノウハウを持つ企業等や先駆的な取組の実務経験者などの有識者等から成る相談体制の構築
- ③企業等と自治体のマッチングや課題解決のための有識者等の現地派遣による構想づくりの支援
- ④ガイドライン作成等による普及促進



資金の流れ



期待される効果

- 人口減少下において、日常生活に必要なサービスを低コストかつ効率的に維持していくため、既存施設や民間のノウハウを活用しつつ、複数のサービスを1か所で提供する、総合的な拠点づくりを推進します。